

野村新世界高金利通貨投信 (毎月分配型)

運用報告書(全体版)

第136期(決算日2019年4月15日) 第137期(決算日2019年5月15日) 第138期(決算日2019年6月17日)
第139期(決算日2019年7月16日) 第140期(決算日2019年8月15日) 第141期(決算日2019年9月17日)

作成対象期間(2019年3月16日～2019年9月17日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	2007年11月27日から2022年9月15日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるNN(C)グローバル・カレンシー・ファンド受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国を含む世界の中で相対的に金利が高い複数の通貨を選定のうえ当該通貨建ての債券等に実質的に投資し、インカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、NN(C)グローバル・カレンシー・ファンド受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。	
主な投資対象	野村新世界高金利通貨投信	NN(C)グローバル・カレンシー・ファンド受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	NN(C)グローバル・カレンシー・ファンド	新興国を含む世界の国の通貨建ての債券(国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債、社債、資産担保証券等)およびコマーシャル・ペーパー等の短期証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
	野村新世界高金利通貨投信	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への直接投資は行いません。
分配方針	野村マネー マザーファンド	株式への投資は行いません。
	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行います。ただし、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			債組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金込配分	み騰落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
112期(2017年4月17日)	6,392	20	△3.4	0.0	—	99.3	17,152
113期(2017年5月15日)	6,624	20	3.9	0.0	—	99.4	17,658
114期(2017年6月15日)	6,478	20	△1.9	0.0	—	99.0	16,999
115期(2017年7月18日)	6,688	20	3.6	0.0	—	99.4	17,282
116期(2017年8月15日)	6,486	20	△2.7	0.0	—	99.3	16,581
117期(2017年9月15日)	6,673	20	3.2	0.0	—	99.0	16,898
118期(2017年10月16日)	6,625	20	△0.4	0.0	—	99.3	16,540
119期(2017年11月15日)	6,532	20	△1.1	0.0	—	99.1	16,034
120期(2017年12月15日)	6,488	20	△0.4	0.0	—	99.1	15,727
121期(2018年1月15日)	6,560	20	1.4	0.0	—	99.3	15,777
122期(2018年2月15日)	6,386	20	△2.3	0.0	—	98.8	15,240
123期(2018年3月15日)	6,348	20	△0.3	0.0	—	99.4	15,051
124期(2018年4月16日)	6,346	20	0.3	0.0	—	99.2	14,937
125期(2018年5月15日)	6,293	20	△0.5	0.0	—	99.2	14,707
126期(2018年6月15日)	6,220	20	△0.8	0.0	—	98.6	14,418
127期(2018年7月17日)	6,268	20	1.1	0.0	—	98.7	14,416
128期(2018年8月15日)	5,793	20	△7.3	0.0	—	98.9	13,196
129期(2018年9月18日)	5,881	20	1.9	0.0	—	98.5	13,201
130期(2018年10月15日)	5,971	20	1.9	0.0	—	99.4	13,287
131期(2018年11月15日)	6,079	20	2.1	0.0	—	99.3	13,396
132期(2018年12月17日)	6,117	20	1.0	0.0	—	98.0	13,347
133期(2019年1月15日)	5,951	20	△2.4	0.0	—	98.4	12,928
134期(2019年2月15日)	6,091	20	2.7	0.0	—	99.0	12,911
135期(2019年3月15日)	6,035	20	△0.6	0.0	—	98.3	12,680
136期(2019年4月15日)	6,080	20	1.1	0.0	—	98.3	12,617
137期(2019年5月15日)	5,814	20	△4.0	0.0	—	99.2	11,954
138期(2019年6月17日)	5,787	20	△0.1	0.0	—	99.0	11,780
139期(2019年7月16日)	5,902	20	2.3	0.0	—	98.7	11,895
140期(2019年8月15日)	5,482	20	△6.8	0.0	—	98.7	10,891
141期(2019年9月17日)	5,626	20	3.0	0.0	—	98.7	11,031

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 当ファンドは、原則として金利水準や為替見通し等を勘案して3ヵ月毎に投資対象国を見直します。当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第136期	(期 首) 2019年 3月15日	円 6,035	% -	% 0.0	% -	% 98.3	
	3月末	5,964	△1.2	0.0	-	98.7	
	(期 末) 2019年 4月15日	6,100	1.1	0.0	-	98.3	
第137期	(期 首) 2019年 4月15日	6,080	-	0.0	-	98.3	
	4月末	6,028	△0.9	0.0	-	99.0	
	(期 末) 2019年 5月15日	5,834	△4.0	0.0	-	99.2	
第138期	(期 首) 2019年 5月15日	5,814	-	0.0	-	99.2	
	5月末	5,818	0.1	0.0	-	98.5	
	(期 末) 2019年 6月17日	5,807	△0.1	0.0	-	99.0	
第139期	(期 首) 2019年 6月17日	5,787	-	0.0	-	99.0	
	6月末	5,844	1.0	0.0	-	99.5	
	(期 末) 2019年 7月16日	5,922	2.3	0.0	-	98.7	
第140期	(期 首) 2019年 7月16日	5,902	-	0.0	-	98.7	
	7月末	5,896	△0.1	0.0	-	99.4	
	(期 末) 2019年 8月15日	5,502	△6.8	0.0	-	98.7	
第141期	(期 首) 2019年 8月15日	5,482	-	0.0	-	98.7	
	8月末	5,400	△1.5	0.0	-	99.4	
	(期 末) 2019年 9月17日	5,646	3.0	0.0	-	98.7	

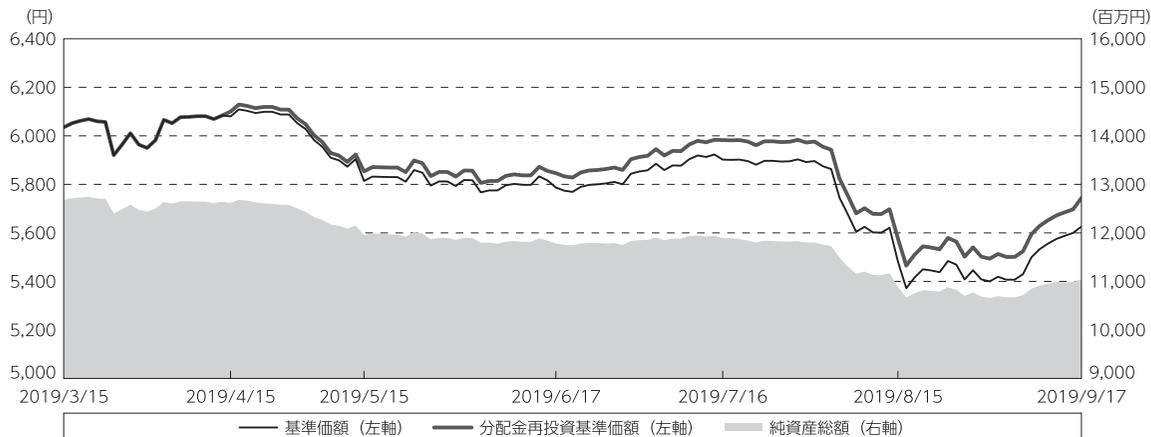
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第136期首：6,035円

第141期末：5,626円 (既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：△4.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年3月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期首の基準価額は6,035円、当作成期末は5,626円となりました。

- ・ 投資通貨の円に対する為替変動
- ・ 保有する債券等からの利息収入

○投資環境

・為替レート

当作成期初は、米長短金利が逆転したことを受けて、米国が景気後退入りするとの懸念が高まったことでリスク回避の動きが強まり、高金利通貨は下落しました。その後は、米中通商協議が合意に達するとの期待や中国の貿易統計でドル建て輸出が予想を上回って増加したことから高金利通貨は上昇しました。しかし、堅調な米経済指標の発表を受けて米ドル高が進むと、リスク資産に対する投資妙味が減退し、高金利通貨は下落基調に転じました。その後もFRB（米連邦準備制度理事会）議長の発言で利下げ観測が後退したことに加え、中東情勢の不安定化や米中貿易摩擦が長期化する懸念からリスク回避の動きが強まり、高金利通貨は軟調な推移となりました。6月には、米中貿易摩擦の長期化による景気悪化懸念を背景に米国の利下げ観測が強まり、株式市場が堅調に推移したことを受けて、高金利通貨は上昇基調に転じました。しかし、8月には、トランプ米大統領が、対中追加関税を発表したことで米株式市場が急落し、安全資産として日本円が買われたため高金利通貨は下落しました。その後も、米中貿易摩擦の長期化による世界経済成長への懸念が残るなか、イタリアでの政局不安に加え、アルゼンチンの大統領選の予備選挙で市場重視の政策を進める現職の大統領が大敗したことから同国通貨が急落し、高金利通貨は大幅下落となりました。9月になると、イタリアでEU（欧州連合）により融和的な政権が誕生したことや、米中通商交渉が進展の兆しを見せるなどしたことで、過度なリスク回避の動きが弱まり、高金利通貨は上昇しました。

当作成期間中、当作成期首と当作成期末時点で投資していた通貨の中では、大手格付機関の一家が格上げを行なったインドネシア・ルピアの下落率が相対的に小さくなりました。前大統領の逮捕による経済改革への影響が懸念されたブラジル・レアルの下落率が大きくなりました。

・債券利回り

当作成期では、一部の国で政策金利の引き上げがあった一方で、いくつかの国では、世界的な金融緩和の流れに歩調を合わせるかたちで政策金利の引き下げがありました。先進国では、原油相場の回復を支えに経済が堅調に推移したノルウェーで利上げが行なわれました。一方、米中貿易摩擦の見通しが不透明な中、世界経済の減速が見込まれることから、オーストラリアでは2ヵ月連続で利下げが行なわれました。新興国では、インドネシアで二度、南アフリカとブラジルでそれぞれ一度、利下げが行なわれました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村新世界高金利通貨投信]

[野村新世界高金利通貨投信] は、[NN (C) グローバル・カレンシー・ファンド] および [野村マネー マザーファンド] の受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [NN (C) グローバル・カレンシー・ファンド] の受益証券を概ね高位に組み入れました。

[NN (C) グローバル・カレンシー・ファンド]

組み入れ通貨について

当作成期においても引き続き、投資対象10カ国の通貨に原則として均等投資を行ないました。投資対象通貨の定期的な見直しのうち、2019年4月は、投資対象10通貨からトルコ・リラとチリ・ペソを除外して、インド・ルピーと中国・人民元を組み入れました。2019年7月は、中国・人民元、コロンビア・ペソとフィリピン・ペソを除外して、ロシア・ルーブル、メキシコ・ペソとアルゼンチン・ペソを組み入れました。

組み入れ債券の資産配分について

現地通貨建てのソブリン債や、市場規模・流動性等を考慮した上で、選定した通貨建ての債券の代替として、米国ドル建ての債券や日本の国債を組み入れ、為替予約取引などを活用し、ファンドの利回り向上に努めました。組入比率については、投資対象通貨の組入れ比率を高位に維持しました。

デュレーション（金利感応度）※は、利回り変化による債券価格変動の影響を少なくするため、概ね1年以内を維持しました。

※デュレーション：金利がある一定の割合で変動した場合、債券・資産の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が大きくなり、またこの値が小さいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が小さくなります。

組み入れ債券の信用格付け配分について

市場規模や流動性等を考慮の上、選定した通貨建ての債券等の代替として、米国ドル建てや日本円建ての債券や短期有価証券等を為替予約取引などと合わせて活用しており、組み入れた債券の格付けの平均はAA格以上でした。なお、当作成期末は、全て米国ドル建ての債券となっています。

ポートフォリオの利回り水準について

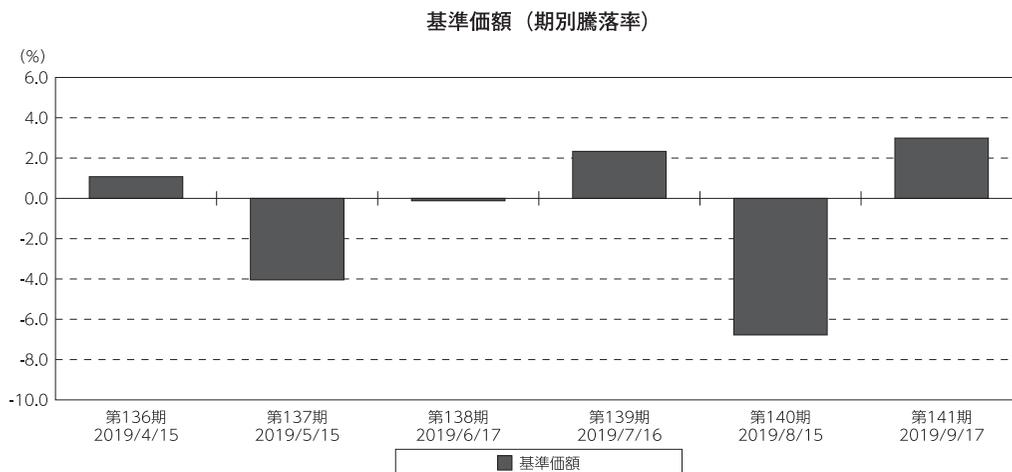
ポートフォリオの利回り水準は、7月にアルゼンチン・ペソを組み入れたことにより、10%台まで上昇しました。その後、アルゼンチンの政局不安をきっかけに、アルゼンチン・ペソをはじめ新興国通貨などリスク資産が売られたことなどをを受けて一時20%台前後まで上昇したものの、当作成期末では再び10%台前半まで低下しました。

[野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、原則として金利水準や為替見通し等を勘案して3ヵ月毎に投資対象国を見直します。当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配金については、各期毎の利子・配当収入や基準価額水準等を勘案し、信託報酬などの諸経費を差し引いた額をベースに決定しました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
	2019年3月16日～ 2019年4月15日	2019年4月16日～ 2019年5月15日	2019年5月16日～ 2019年6月17日	2019年6月18日～ 2019年7月16日	2019年7月17日～ 2019年8月15日	2019年8月16日～ 2019年9月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.328%	20 0.343%	20 0.344%	20 0.338%	20 0.364%	20 0.354%
当期の収益	20	19	18	20	19	20
当期の収益以外	—	0	1	—	0	—
翌期繰越分配対象額	424	423	422	425	425	428

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

【野村新世界高金利通貨投信】

ファンドの商品性に従い、[NN (C) グローバル・カレンシー・ファンド] 受益証券への投資比率を引き続き、高位に維持する方針です。

【NN (C) グローバル・カレンシー・ファンド】

新興国を含む世界の中で相対的に金利が高い通貨の中から、為替見通しを勘案して複数の通貨を選定し、当該通貨建ての債券等の円ベースでのリターンの追求を図り、インカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目指し運用を行ないます。当面の投資環境および投資戦略については、以下のような見通しを持っております。

・投資戦略

世界経済の成長には緩やかな減速が見られています。主な中央銀行は総じて利下げに前向きな姿勢を示しており、先進国の緩和的な金融政策は当面継続する可能性が高いと考えています。

新興国では、米中間の貿易を巡る動向がリスク回避の動きを左右し、値動きの大きな展開が続くと思われます。しかし、新興国の多くは、比較的健全な経済環境にあり、相対的に穏やかなインフレ率と割安な自国通貨に支えられ、成長を続けています。加えて、適度に高い実質利回りと穏やかなインフレ環境を考慮すると、新興国の中央銀行には金融緩和余地があり、経済成長をさらに後押しできると考えています。

・投資戦略

新興国を含む世界の中で相対的に金利水準が高く、為替見通しが良好な10通貨を選定して投資し、ポートフォリオのデュレーションは原則として0～2年程度を維持します。通貨別の配分については原則として等分とすることを基本とします。また、市場規模や流動性等を考慮の上、選定した通貨建ての債券等の代替として為替予約取引なども活用します。

当ファンドは、引き続き、各対象通貨のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の変化が市場に与える影響などを十分に注視し、運用を行なう方針です。

[野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年3月16日～2019年9月17日)

項 目	第136期～第141期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 27	% 0.456	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(11)	(0.192)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(14)	(0.247)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	27	0.457	
作成期間の平均基準価額は、5,825円です。			

*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

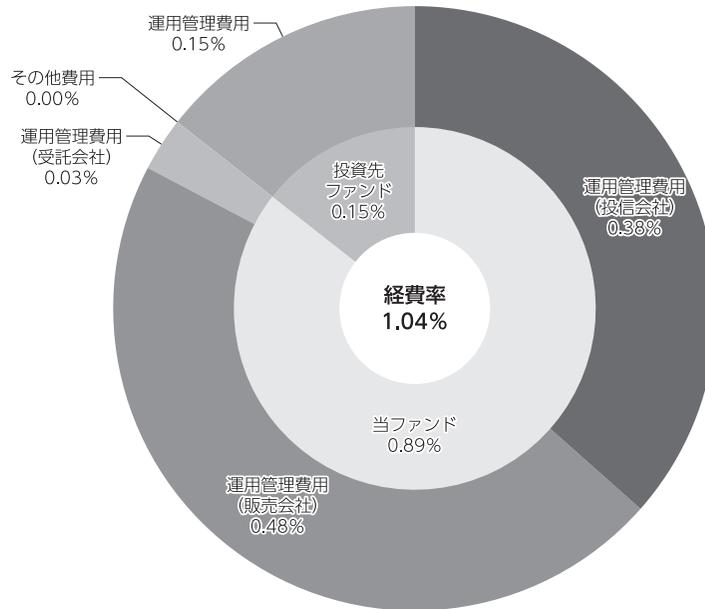
*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.04%です。



(単位:%)

経費率 (①+②)	1.04
①当ファンドの費用の比率	0.89
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.15

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年3月16日～2019年9月17日)

投資信託証券

銘 柄		第136期～第141期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	NN (C) グローバル・カレンシー・ファンド	口 —	千円 —	口 1,238,106,169	千円 750,000

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月16日～2019年9月17日)

利害関係人との取引状況

<野村新世界高金利通貨投信>

該当事項はございません。

<野村マネー マザーファンド>

区 分	第136期～第141期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 10,446	百万円 700	% 6.7	百万円 —	百万円 —	% —

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年9月17日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第135期末	第141期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
NN (C) グローバル・カレンシー・ファンド	口 19,756,217,015	口 18,518,110,846	千円 10,886,797	% 98.7
合 計	19,756,217,015	18,518,110,846	10,886,797	98.7

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘柄	第135期末	第141期末	
	口数	口数	評価額
野村マネー マザーファンド	千口 982	千口 982	千円 1,002

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年9月17日現在)

項目	第141期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 10,886,797	% 98.1
野村マネー マザーファンド	1,002	0.0
コール・ローン等、その他	207,144	1.9
投資信託財産総額	11,094,943	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第136期末	第137期末	第138期末	第139期末	第140期末	第141期末
	2019年4月15日現在	2019年5月15日現在	2019年6月17日現在	2019年7月16日現在	2019年8月15日現在	2019年9月17日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	12,686,293,331	12,017,490,740	11,843,953,045	11,953,241,084	10,940,210,991	11,094,943,221
コール・ローン等	128,238,948	156,002,602	185,526,561	210,862,326	184,329,345	207,143,104
投資信託受益証券(評価額)	12,407,051,534	11,860,485,387	11,657,423,733	11,741,376,007	10,754,878,895	10,886,797,366
野村マネー マザーファンド(評価額)	1,002,849	1,002,751	1,002,751	1,002,751	1,002,751	1,002,751
未収入金	150,000,000	-	-	-	-	-
(B) 負債	68,379,372	62,701,318	63,183,701	57,556,986	48,307,816	63,235,537
未払収益分配金	41,504,987	41,123,525	40,714,224	40,308,184	39,733,414	39,220,162
未払解約金	17,241,195	12,398,273	12,806,028	8,789,700	-	15,232,086
未払信託報酬	9,609,798	9,157,326	9,639,907	8,438,354	8,553,674	8,761,838
未払利息	247	138	326	424	127	349
その他未払費用	23,145	22,056	23,216	20,324	20,601	21,102
(C) 純資産総額(A-B)	12,617,913,959	11,954,789,422	11,780,769,344	11,895,684,098	10,891,903,175	11,031,707,684
元本	20,752,493,936	20,561,762,751	20,357,112,405	20,154,092,467	19,866,707,491	19,610,081,191
次期繰越損益金	△ 8,134,579,977	△ 8,606,973,329	△ 8,576,343,061	△ 8,258,408,369	△ 8,974,804,316	△ 8,578,373,507
(D) 受益権総口数	20,752,493,936口	20,561,762,751口	20,357,112,405口	20,154,092,467口	19,866,707,491口	19,610,081,191口
1万円当たり基準価額(C/D)	6,080円	5,814円	5,787円	5,902円	5,482円	5,626円

(注) 第136期首元本額は21,010,736,069円、第136～141期中追加設定元本額は45,826,961円、第136～141期中一部解約元本額は1,446,481,839円、1口当たり純資産額は、第136期0.6080円、第137期0.5814円、第138期0.5787円、第139期0.5902円、第140期0.5482円、第141期0.5626円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額12,075,071円。

○損益の状況

項 目	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
	2019年3月16日～ 2019年4月15日	2019年4月16日～ 2019年5月15日	2019年5月16日～ 2019年6月17日	2019年6月18日～ 2019年7月16日	2019年7月17日～ 2019年8月15日	2019年8月16日～ 2019年9月17日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	49,089,938	48,710,310	47,994,371	48,002,157	47,286,914	46,684,678
受取配当金	49,100,534	48,719,694	48,001,846	48,009,400	47,292,676	46,690,707
支払利息	△ 10,596	△ 9,384	△ 7,475	△ 7,243	△ 5,762	△ 6,029
(B) 有価証券売買損益	95,311,118	△ 545,729,138	△ 52,810,252	233,023,932	△ 833,362,166	281,630,117
売買益	95,627,388	993,808	1,368,819	233,972,070	3,106,458	282,431,525
売買損	△ 316,270	△ 546,722,946	△ 54,179,071	△ 948,138	△ 836,468,624	△ 801,408
(C) 信託報酬等	△ 9,632,943	△ 9,179,982	△ 9,663,123	△ 8,458,678	△ 8,574,275	△ 8,782,940
(D) 当期損益金(A+B+C)	134,768,113	△ 506,198,210	△ 14,479,004	272,567,411	△ 794,649,527	319,531,855
(E) 前期繰越損益金	△ 7,918,485,166	△ 7,750,436,247	△ 8,212,082,012	△ 8,181,744,956	△ 7,832,368,499	△ 8,551,300,383
(F) 追加信託差損益金	△ 309,357,937	△ 309,215,347	△ 309,067,821	△ 308,922,640	△ 308,052,876	△ 307,384,817
(配当等相当額)	(249,357,516)	(247,283,489)	(245,042,428)	(242,817,158)	(239,628,067)	(236,763,858)
(売買損益相当額)	(△ 558,715,453)	(△ 556,498,836)	(△ 554,110,249)	(△ 551,739,798)	(△ 547,680,943)	(△ 544,148,675)
(G) 計(D+E+F)	△ 8,093,074,990	△ 8,565,849,804	△ 8,535,628,837	△ 8,218,100,185	△ 8,935,070,902	△ 8,539,153,345
(H) 収益分配金	△ 41,504,987	△ 41,123,525	△ 40,714,224	△ 40,308,184	△ 39,733,414	△ 39,220,162
次期繰越損益金(G+H)	△ 8,134,579,977	△ 8,606,973,329	△ 8,576,343,061	△ 8,258,408,369	△ 8,974,804,316	△ 8,578,373,507
追加信託差損益金	△ 309,357,937	△ 309,215,347	△ 309,067,821	△ 308,922,640	△ 308,052,876	△ 307,384,817
(配当等相当額)	(249,357,516)	(247,283,489)	(245,042,428)	(242,817,158)	(239,628,067)	(236,763,858)
(売買損益相当額)	(△ 558,715,453)	(△ 556,498,836)	(△ 554,110,249)	(△ 551,739,798)	(△ 547,680,943)	(△ 544,148,675)
分配準備積立金	630,888,110	623,446,095	614,796,877	614,840,683	605,008,290	603,366,219
繰越損益金	△ 8,456,110,150	△ 8,921,204,077	△ 8,882,072,117	△ 8,564,326,412	△ 9,271,759,730	△ 8,874,354,909

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年3月16日～2019年9月17日)は以下の通りです。

項 目	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
	2019年3月16日～ 2019年4月15日	2019年4月16日～ 2019年5月15日	2019年5月16日～ 2019年6月17日	2019年6月18日～ 2019年7月16日	2019年7月17日～ 2019年8月15日	2019年8月16日～ 2019年9月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	45,814,966円	39,531,250円	38,331,591円	46,557,788円	38,713,247円	45,436,279円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	249,357,516円	247,283,489円	245,042,428円	242,817,158円	239,628,067円	236,763,858円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	626,578,131円	625,038,370円	617,179,510円	608,591,079円	606,028,457円	597,150,102円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	921,750,613円	911,853,109円	900,553,529円	897,966,025円	884,369,771円	879,350,239円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	444円	443円	442円	445円	445円	448円
g. 分配金	41,504,987円	41,123,525円	40,714,224円	40,308,184円	39,733,414円	39,220,162円
h. 分配金(1万口当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

○分配金のお知らせ

	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
1万円当たり分配金(税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○(参考情報)親投資信託の組入資産の明細

(2019年9月17日現在)

<野村マネー マザーファンド>

下記は、野村マネー マザーファンド全体(8,291,521千円)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第141期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	1,346,000	1,348,003	15.9	—	—	—	15.9
	(1,346,000)	(1,348,003)	(15.9)	(—)	(—)	(—)	(15.9)
特殊債券 (除く金融債)	2,010,000	2,011,824	23.8	—	—	—	23.8
	(2,010,000)	(2,011,824)	(23.8)	(—)	(—)	(—)	(23.8)
金融債券	500,000	500,216	5.9	—	—	—	5.9
	(500,000)	(500,216)	(5.9)	(—)	(—)	(—)	(5.9)
普通社債券 (含む投資法人債券)	2,700,000	2,702,599	31.9	—	—	—	31.9
	(2,700,000)	(2,702,599)	(31.9)	(—)	(—)	(—)	(31.9)
合 計	6,556,000	6,562,644	77.6	—	—	—	77.6
	(6,556,000)	(6,562,644)	(77.6)	(—)	(—)	(—)	(77.6)

* ()内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	第141期末		
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
神奈川県 公募第169回	1.43	90,000	90,327	2019/12/20
大阪府 公募第330回	1.48	116,000	116,044	2019/9/27
大阪府 公募第331回	1.41	100,000	100,160	2019/10/29
兵庫県 公募平成21年度第23回	1.37	100,000	100,114	2019/10/18
静岡県 公募平成21年度第5回	1.35	100,000	100,117	2019/10/18
広島県 公募平成21年度第3回	1.41	140,000	140,051	2019/9/25
福岡県 公募平成26年度第4回	0.135	100,000	100,007	2019/9/26
岐阜県 公募平成21年度第1回	1.35	100,000	100,151	2019/10/28
共同発行市場地方債 公募第79回	1.34	100,000	100,142	2019/10/25
広島市 公募平成21年度第2回	1.35	100,000	100,157	2019/10/29
さいたま市 公募第7回	1.34	200,000	200,705	2019/12/25
鹿児島県 公募(5年)平成26年度第1回	0.153	100,000	100,023	2019/10/31
小 計		1,346,000	1,348,003	
特殊債券(除く金融債)				
日本政策投資銀行社債 財投機関債第46回	0.219	100,000	100,004	2019/9/20
日本政策投資銀行社債 財投機関債第67回	0.001	100,000	100,000	2019/9/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第53回	1.38	400,000	400,048	2019/9/20
地方公共団体金融機構債券 第6回	1.518	460,000	461,335	2019/11/28
首都高速道路 第14回	0.273	420,000	420,298	2019/12/20
阪神高速道路 第15回	0.01	200,000	200,012	2019/12/20
国際協力銀行債券 第16回財投機関債	2.07	100,000	100,016	2019/9/20
中日本高速道路社債 第58回	0.182	230,000	230,108	2019/12/20
小 計		2,010,000	2,011,824	
金融債券				
農林債券 利付第773回い号	0.24	300,000	300,082	2019/10/25
農林債券 利付第775回い号	0.23	200,000	200,134	2019/12/27
小 計		500,000	500,216	
普通社債券(含む投資法人債券)				
中部電力 第492回	1.405	350,000	350,507	2019/10/25
東北電力 第452回	1.405	100,000	100,380	2019/12/25
九州電力 第423回	0.959	100,000	100,021	2019/9/25
北海道電力 第319回	0.514	550,000	550,077	2019/9/25
三菱東京UFJ銀行 第110回特定社債間限定同順位特約付	1.485	400,000	400,465	2019/10/16
日立キャピタル 第45回社債間限定同順位特約付	0.666	100,000	100,159	2019/12/20
三菱UFJリース 第26回社債間限定同順位特約付	0.441	200,000	200,159	2019/11/21
三井不動産 第37回社債間限定同順位特約付	1.493	100,000	100,371	2019/12/20
東京急行電鉄 第69回社債間限定同順位特約付	1.7	200,000	200,339	2019/10/25
東海旅客鉄道 第16回社債間限定同順位特約付	1.875	600,000	600,117	2019/9/20
小 計		2,700,000	2,702,599	
合 計		6,556,000	6,562,644	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	第141期末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 699,994	% 8.3

*比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

NN(C)グローバル・カレンシー・ファンド

2019年3月31日決算

(計算期間:2018年4月1日から2019年3月31日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	円建て英領西インド諸島ケイマン籍外国投資信託
投 資 対 象	新興国を含む世界の国の通貨建ての債券(国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債、社債、資産担保証券等)およびコマーシャル・ペーパー等の短期証券を主要投資対象とします。また、債券先物、金利先物、為替予約、為替先渡取引等の金融派生商品を利用します。
受託会社兼管理事務 代 行 会 社	BNYメロン・ファンド・マネジメント(ケイマン)リミテッド
投 資 顧 問 会 社	NNインベストメント・パートナーズ B.V.
副管理事務代行会社	ザ・バンク・オブ・ニューヨーク メロン シンガポール支店
保 管 受 託 銀 行	ザ・バンク・オブ・ニューヨーク メロン

※作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

NN(C)グローバル・カレンシー・ファンド

貸借対照表

	2019年3月31日現在	2018年3月31日現在
資産	円	円
現金および現金等価物	186,903,714	491,365,325
未収入金	332,483,653	461,800,383
未収利息	5,014,809	22,072,292
公社債評価額	12,903,775,065	16,392,391,329
金融派生商品評価益	2,610,989	86,886,727
資産合計	13,430,788,230	17,454,516,056
負債		
未払分配金	52,513,226	63,720,212
未払解約金	12,000,000	60,000,000
未払信託報酬	5,002,322	13,717,673
その他未払費用	2,847,084	2,922,886
金融派生商品評価損	273,125,341	481,216,793
負債合計	345,487,973	621,577,564
純資産合計	13,085,300,257	16,832,938,492
受益権口数	21,005,290,151口	25,488,084,945口
一口当たり純資産価額	0.6230	0.6604

損益計算書

	2018年4月1日から 2019年3月31日まで	2017年4月1日から 2018年3月31日まで
収益	円	円
利息収入	61,025,456	19,197,732
収益合計	61,025,456	19,197,732
費用		
信託報酬	21,894,401	28,435,048
有価証券等保管費用	5,359,008	3,639,222
監査費用等	3,340,078	2,927,751
費用合計	30,593,487	35,002,021
投資純損益	30,431,969	△15,804,289
投資に係る実現純損益および 未実現損益		
投資に係る実現純損益	△466,027,381	723,901,184
投資に係る未実現純損益	250,722,658	△447,109,450
外貨および外国為替予約に係る 実現純損益	△6,655,849	15,161,574
包括損益	△191,528,603	276,149,019

純資産額変動計算書

	2018年4月1日から 2019年3月31日まで	2017年4月1日から 2018年3月31日まで
運用	円	円
投資純損益	30,431,969	△15,804,289
投資、外貨および外国為替予約に係る 実現純損益および未実現純損益	△221,960,572	291,953,308
運用による純資産の増減額	△191,528,603	276,149,019
元本異動等		
追加信託設定額	—	66,000,000
一部解約元本額	△2,875,000,000	△3,118,000,000
分配金額	△681,109,632	△834,478,465
元本異動等による純資産の増減額	△3,556,109,632	△3,886,478,465
純資産の増減額	△3,747,638,235	△3,610,329,446
期首純資産	16,832,938,492	20,443,267,938
期末純資産	13,085,300,257	16,832,938,492

組入資産の明細(2019年3月31日現在)

債券

	数量 (額面)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
アメリカ			
TREASURY BILL 0 04/04/2019	36,300,000	4,022,260,584	30.74
TREASURY BILL 0 05/23/2019	23,400,000	2,584,588,169	19.75
TREASURY BILL 0 06/06/2019	19,700,000	2,173,862,141	16.61
TREASURY BILL 0 04/25/2019	19,300,000	2,135,643,136	16.32
US TREASURY N/B 1 06/30/2019	18,000,000	1,987,421,035	15.19
債券合計		12,903,775,065	98.61

為替予約取引

通貨名	買建/売建	評価金額(円)	投資比率(%)
米ドル	売建	13,802,874,720	105.48
ノルウェークローネ	買建	1,367,834,884	10.45
カナダドル	買建	1,366,862,495	10.45
オーストラリアドル	買建	1,361,471,031	10.40
フィリピンペソ	買建	1,358,717,584	10.38
インドネシアルピア	買建	1,346,444,327	10.29
コロンビアペソ	買建	1,334,067,962	10.20
ブラジルリアル	買建	1,323,388,553	10.11
チリペソ	買建	1,316,774,347	10.06
南アフリカランド	買建	1,311,747,548	10.02
トルコリラ	買建	1,292,619,894	9.88
米ドル	買建	405,864,797	3.10
日本円	買建	150,000,000	1.15
日本円	売建	100,000,000	0.76
ノルウェークローネ	売建	64,377,768	0.49
オーストラリアドル	売建	56,236,383	0.43
インドネシアルピア	売建	42,160,912	0.32
フィリピンペソ	売建	37,277,388	0.28
コロンビアペソ	売建	36,073,665	0.28
カナダドル	売建	35,642,867	0.27
ブラジルリアル	売建	31,664,071	0.24

野村マネー マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日2019年8月19日）

作成対象期間（2018年8月21日～2019年8月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の公社債等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純総資産額
		期騰	中率			
	円		%	%	%	百万円
13期(2015年8月19日)	10,206		0.1	44.7	—	22,034
14期(2016年8月19日)	10,211		0.0	68.6	—	19,722
15期(2017年8月21日)	10,208		△0.0	64.0	—	17,754
16期(2018年8月20日)	10,206		△0.0	38.7	—	13,511
17期(2019年8月19日)	10,205		△0.0	59.3	—	8,458

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

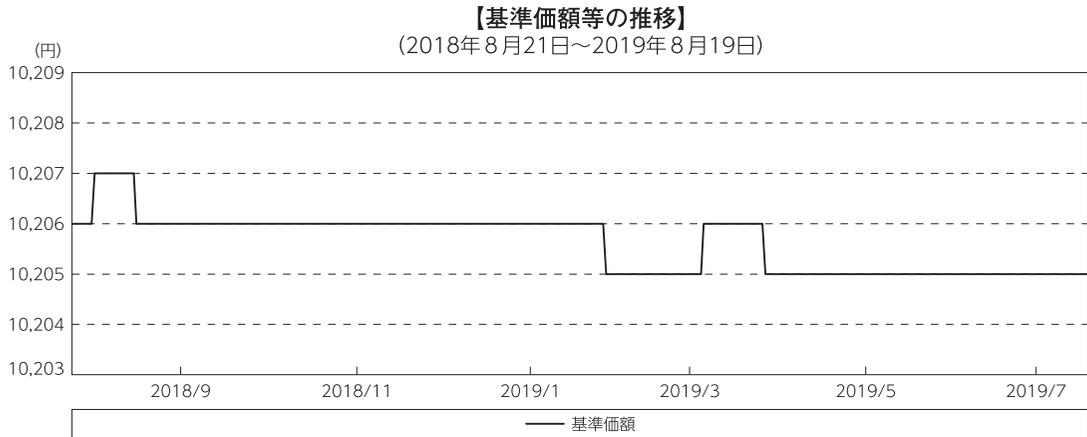
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰	落率			
(期首) 2018年8月20日	円 10,206		% —	% 38.7	% —	% —
8月末	10,207		0.0	40.6	—	—
9月末	10,206		0.0	52.5	—	—
10月末	10,206		0.0	53.1	—	—
11月末	10,206		0.0	41.5	—	—
12月末	10,206		0.0	51.0	—	—
2019年1月末	10,206		0.0	51.1	—	—
2月末	10,205		△0.0	55.7	—	—
3月末	10,205		△0.0	64.2	—	—
4月末	10,205		△0.0	54.0	—	—
5月末	10,205		△0.0	65.5	—	—
6月末	10,205		△0.0	61.8	—	—
7月末	10,205		△0.0	57.8	—	—
(期末) 2019年8月19日	10,205		△0.0	59.3	—	—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

○投資環境

国内経済は、高水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善継続等を背景に、緩やかな回復基調が続いたものの、海外経済の減速から輸出や生産に弱含みの動きもみられました。

このような中、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、2019年4月には「政策金利のフォワードガイダンス」をより明確に示すため、少なくとも2020年春頃まで現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することとしました。

マイナス金利政策のもと、T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは、2018年9月まで概ね-0.1%台で推移し、10月以降は良好な円調達環境を受け海外投資家等へ買い進まれ-0.3%台まで低下、その後期末にかけては-0.1%台まで上昇しました。また、無担保コール翌日物金利は期を通して概ね-0.06～-0.07%程度で推移しました。

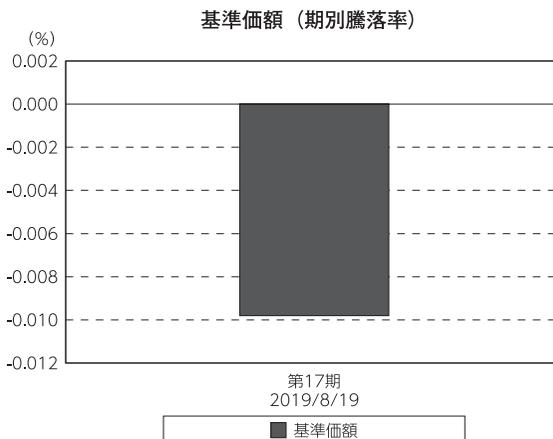
○当ファンドのポートフォリオ

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2018年8月21日～2019年8月19日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2018年8月21日～2019年8月19日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国債証券	6,812,723	6,812,701
	地方債証券	2,994,475	— (2,452,000)
内	特殊債券	5,906,659	— (7,940,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	11,495,778	— (10,167,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

その他有価証券

		買付額	売付額
		千円	千円
内	コマーシャル・ペーパー	4,699,986	— (8,600,000)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月21日～2019年8月19日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 20,396	百万円 1,141	% 5.6	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年8月19日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			未			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	1,156,000 (1,156,000)	1,157,903 (1,157,903)	13.7 (13.7)	- (-)	- (-)	- (-)	13.7 (13.7)
特殊債券 (除く金融債)	700,000 (700,000)	700,671 (700,671)	8.3 (8.3)	- (-)	- (-)	- (-)	8.3 (8.3)
金融債券	350,000 (350,000)	350,021 (350,021)	4.1 (4.1)	- (-)	- (-)	- (-)	4.1 (4.1)
普通社債券 (含む投資法人債券)	2,800,000 (2,800,000)	2,804,925 (2,804,925)	33.2 (33.2)	- (-)	- (-)	- (-)	33.2 (33.2)
合 計	5,006,000 (5,006,000)	5,013,521 (5,013,521)	59.3 (59.3)	- (-)	- (-)	- (-)	59.3 (59.3)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末	
		額 面 金 額	評 価 額
地方債証券	%	千円	千円
大阪府 公募第330回	1.48	116,000	116,173
大阪府 公募第331回	1.41	100,000	100,269
兵庫県 公募平成21年度第23回	1.37	100,000	100,218
静岡県 公募平成21年度第4回	1.56	100,000	100,007
静岡県 公募平成21年度第5回	1.35	100,000	100,222
広島県 公募平成21年度第3回	1.41	140,000	140,196
福岡県 公募平成26年度第4回	0.135	100,000	100,016
岐阜県 公募平成21年度第1回	1.35	100,000	100,256
共同発行市場地方債 公募第79回	1.34	100,000	100,246
広島市 公募平成21年度第2回	1.35	100,000	100,262
鹿児島県 公募(5年)平成26年度第1回	0.153	100,000	100,034
小 計		1,156,000	1,157,903
特殊債券(除く金融債)			
日本政策投資銀行社債 財投機関債第46回	0.219	100,000	100,020
日本政策投資銀行社債 財投機関債第67回	0.001	100,000	100,000
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第53回	1.38	400,000	400,478
国際協力銀行債券 第16回財投機関債	2.07	100,000	100,172
小 計		700,000	700,671
金融債券			
商工債券 利付第771回い号	0.2	350,000	350,021
小 計		350,000	350,021
普通社債券(含む投資法人債券)			
中部電力 第492回	1.405	350,000	350,881
東北電力 第452回	1.405	100,000	100,489
九州電力 第423回	0.959	100,000	100,093
北海道電力 第319回	0.514	550,000	550,281
三菱東京UFJ銀行 第110回特定社債間限定同順位特約付	1.485	400,000	400,898
三菱UFJリース 第26回社債間限定同順位特約付	0.441	200,000	200,224
三井不動産 第37回社債間限定同順位特約付	1.493	100,000	100,484
東京急行電鉄 第69回社債間限定同順位特約付	1.7	200,000	200,594
東海旅客鉄道 第16回社債間限定同順位特約付	1.875	600,000	600,959
電源開発 第28回社債間限定同順位特約付	1.474	200,000	200,017
小 計		2,800,000	2,804,925
合 計		5,006,000	5,013,521

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 499,996	% 5.9

* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年8月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	5,013,521	59.3
その他有価証券	499,996	5.9
コール・ローン等、その他	2,944,648	34.8
投資信託財産総額	8,458,165	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年8月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,458,165,584
コール・ローン等	2,925,096,627
公社債(評価額)	5,013,521,293
その他有価証券	499,996,087
未収利息	7,780,208
前払費用	11,771,369
(B) 負債	4,506
未払利息	4,506
(C) 純資産総額(A-B)	8,458,161,078
元本	8,288,568,727
次期繰越損益金	169,592,351
(D) 受益権総口数	8,288,568,727口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,205円

(注) 期首元本額は13,238,234,160円、期中追加設定元本額は505,769,218円、期中一部解約元本額は5,455,434,651円、1口当たり純資産額は1.0205円です。

○損益の状況 (2018年8月21日~2019年8月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	46,233,836
受取利息	48,231,124
支払利息	△ 1,997,288
(B) 有価証券売買損益	△ 48,206,310
売買損	△ 48,206,310
(C) 当期損益金(A+B)	△ 1,972,474
(D) 前期繰越損益金	273,342,594
(E) 追加信託差損益金	10,418,721
(F) 解約差損益金	△112,196,490
(G) 計(C+D+E+F)	169,592,351
次期繰越損益金(G)	169,592,351

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

ファンド名	当期末 元本額
	円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	5,129,840,665
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付)	2,050,866,611
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Dプライス(適格機関投資家専用)	424,221,200
野村世界高金利通貨投信	151,953,753
野村日本ブランド株投資(マネーボールファンド)年2回決算型	104,556,769
ノムラ・アジア・シリーズ(マネーボール・ファンド)	96,909,215
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134
野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)	49,354,623
ネクストコア	19,922,154

ファンド名	当期末 元本額
	円
野村世界業種別投資シリーズ(マネーボール・ファンド)	10,607,461
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405
第12回 野村短期公社債ファンド	6,664,982
第9回 野村短期公社債ファンド	5,094,831
第2回 野村短期公社債ファンド	3,919,169
第1回 野村短期公社債ファンド	3,037,421
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネーボールファンド)年2回決算型	2,551,759
野村新エマージング債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	2,513,115
第5回 野村短期公社債ファンド	1,959,729

ファンド名	当期末
	元本額
	円
第10回 野村短期公社債ファンド	1,959,728
第11回 野村短期公社債ファンド	1,861,757
第3回 野村短期公社債ファンド	1,371,897
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	1,230,043
第4回 野村短期公社債ファンド	1,077,981
第6回 野村短期公社債ファンド	1,077,981
野村グローバルCB投信(マネーボールファンド)年2回決算型	996,807
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834
野村グローバルCB投信(円コース)毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(円コース)年2回決算型	984,543
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型	984,252
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	983,768
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	983,768
野村米国ブランド株投資(円コース)年2回決算型	983,768
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	983,768
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	983,768
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)毎月分配型	983,672
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)毎月分配型	983,672
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)毎月分配型	983,672
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)年2回決算型	983,672
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)年2回決算型	983,672
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)年2回決算型	983,672
野村テンブルトン・トータル・リターン Aコース	983,381
野村テンブルトン・トータル・リターン Cコース	983,381
野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース	983,381
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	983,091
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	983,091
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	983,091
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	983,091
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,898
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	982,898
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	982,898
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(欧州通貨コース)	982,609
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(円コース)	982,609
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルコース)	982,609
野村日本ブランド株投資(円コース)毎月分配型	982,609
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	982,609
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	982,609
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	982,609
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	982,609

ファンド名	当期末
	元本額
	円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609
野村新世界高金利通貨投信	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)毎月分配型	982,608
野村日本ブランド株投資(ブラジルレアルコース)毎月分配型	982,608
野村日本ブランド株投資(円コース)年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資(ブラジルレアルコース)年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型	982,608
野村新エマージング債券投信(円コース)毎月分配型	982,608
野村新エマージング債券投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型	982,608
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	982,608
野村新エマージング債券投信(円コース)年2回決算型	982,608
野村新エマージング債券投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型	982,608
野村新エマージング債券投信(中国元コース)年2回決算型	982,608
野村アジアCB投信(毎月分配型)	982,608
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	982,608
野村グローバルREITプレミアム(円コース)毎月分配型	982,608
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,608
野村グローバルREITプレミアム(円コース)年2回決算型	982,608
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型	982,607
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,607
野村新エマージング債券投信(中国元コース)毎月分配型	982,607
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型	982,607
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	982,607
野村日本高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,415
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,415
野村日本高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,415
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,415
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,029
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,029
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,029
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,029
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)毎月分配型	981,451
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)毎月分配型	981,451
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)年2回決算型	981,451
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451
ノムラ THE USA Aコース	981,258
ノムラ THE USA Bコース	981,258
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489

ファンド名	当期末
	元本額
	円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース) 毎月分配型	980,297
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース) 毎月分配型	980,297
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース) 年2回決算型	980,297
ノムラ THE ASIA Bコース	979,912
グローバル・ストック Bコース	979,528
グローバル・ストック Dコース	979,528
野村通貨選択日本株投信(ブラジルレアルコース) 毎月分配型	946,340
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース) 年2回決算型	774,485
第7回 野村短期公社債ファンド	686,093
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース) 毎月分配型	315,476
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース) 毎月分配型	277,875
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース) 年2回決算型	253,829
野村通貨選択日本株投信(ブラジルレアルコース) 年2回決算型	213,673
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース) 毎月分配型	123,377
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース) 年2回決算型	118,445
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース) 年2回決算型	98,262
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース) 毎月分配型	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース) 毎月分配型	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース) 年2回決算型	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース) 年2回決算型	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース) 年2回決算型	98,261
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース) 毎月分配型	98,261
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース) 年2回決算型	98,261
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース) 年2回決算型	98,261
野村新エマージング債券投信(米ドルコース) 毎月分配型	98,261
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース) 毎月分配型	98,261
野村新エマージング債券投信(米ドルコース) 年2回決算型	98,261
野村新エマージング債券投信(インドネシアコース) 年2回決算型	98,261
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース) 毎月分配型	98,261
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース) 年2回決算型	98,261
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース) 年2回決算型	98,261
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース) 年2回決算型	98,261
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース) 年2回決算型	98,261
野村米国ブランド株投資(円コース) 毎月分配型	98,261
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース) 年2回決算型	98,261
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース) 年2回決算型	98,260
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース) 年2回決算型	98,260
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース) 年2回決算型	98,260
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース) 年2回決算型	98,260
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース) 年2回決算型	98,260
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049
ノムラ THE ASIA Aコース	97,992
グローバル・ストック Aコース	97,953
グローバル・ストック Cコース	97,953

ファンド名	当期末
	元本額
	円
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース) 毎月分配型	54,497
野村通貨選択日本株投信(中国元コース) 年2回決算型	51,703
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース) 毎月分配型	48,092
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース) 年2回決算型	43,905
野村通貨選択日本株投信(中国元コース) 毎月分配型	41,316
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース) 年2回決算型	36,381
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース) 年2回決算型	13,741
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース) 年2回決算型	9,826
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース) 年2回決算型	9,826
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Aコース	9,818
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Bコース	9,818
野村日本ブランド株投資(米ドルコース) 毎月分配型	9,809
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース) 毎月分配型	9,809
野村日本ブランド株投資(米ドルコース) 年2回決算型	9,809
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース) 年2回決算型	9,809
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース) 毎月分配型	9,808
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース) 年2回決算型	9,808
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース) 毎月分配型	9,808
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース) 年2回決算型	9,808
野村米国ブランド株投資(米ドルコース) 毎月分配型	9,807
野村米国ブランド株投資(米ドルコース) 年2回決算型	9,807
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース) 毎月分配型	9,807
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース) 年2回決算型	9,807
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース) 毎月分配型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース) 毎月分配型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース) 年2回決算型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース) 年2回決算型	9,805
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース) 毎月分配型	9,803
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース) 年2回決算型	9,803
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース) 年2回決算型	9,803
野村新興国高配当株トリプルウィング ブラジルレアル毎月分配型	9,803
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(円コース)	9,803
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(米ドルコース)	9,803
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(世界通貨分散コース)	9,803
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり) 毎月分配型	9,797
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり) 年2回決算型	9,797
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース) 年2回決算型	4,908
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース) 毎月分配型	1,813

〇お知らせ

該当事項はございません。

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2019年9月17日現在)

年 月	日
2019年9月	-
10月	25、28
11月	8、11、27、28
12月	24、25、26

※2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。